

研究種目：若手研究 (B)
 研究期間：2008～2009
 課題番号：20791796
 研究課題名 (和文) 高齢在宅酸素療法患者に向けた教育戦略～外来教育プロトコールからのアプローチ～
 研究課題名 (英文) Education strategy for elderly patients with Home Oxygen Therapy: An outpatient education protocol approach
 研究代表者
 加藤 法子 (KATO NORIKO)
 福岡県立大学・看護学部・講師
 研究者番号：20330699

研究成果の概要 (和文)：

本研究は高齢の在宅酸素療法患者の自己管理能力に着目し、その能力に応じた外来教育方法を開発することを目的に取り組んだ。自己管理能力を査定するための外来教育プロトコールを作成し、そのレベルごとの特徴を捉え外来教育教材を作成した。作成した教育方法を使ったプレテストの結果、自己管理能力のレベルにより、求める教育の質が異なること等から、この外来教育方法は有用であることが示唆された。しかし、教育効果の検証にまでは至っておらず、また、教育教材の精練などの課題も明らかとなり、今後、本調査に向けた調整が必要である。

研究成果の概要 (英文)：

The purpose of this study was the development of an effective education method of the elderly outpatients with Home Oxygen Therapy. I made a protocol to evaluate self-management capability, and made the educational teaching materials which reflected self-management ability. As a result of the pretest, because quality of the education to demand by self-management is different, and it was suggested that this foreign education method was useful. However, the educative effect has not been confirmed yet. Furthermore, adjustment will be necessary in future because some problems became clear.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2009年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,900,000	570,000	2,470,000

研究分野：看護学

科研費の分科・細目：医歯薬学・臨床看護学

キーワード：高齢者，在宅酸素療法，外来教育

1. 研究開始当初の背景

在宅酸素療法が 1985 年に健康保険の適応となり、その普及が進んできた。在宅酸素療法は、入院期間の短縮、入院回数の減少、生存率の増加、息切れや症状の緩和、生活の質の向上など、身体面、社会面、精神面において多くの効果が認められ、在宅酸素療法の大半を占める呼吸器疾患を抱える患者にとって、不可欠なものとなっている。また、在宅酸素療法の適応となることが多い慢性の呼吸不全は、高齢者に多い疾患である。このため、高齢化が急速に進んでいるわが国では、高齢者の在宅酸素療法を利用する人がますます増加することが予測される。

在宅酸素療法は、病院で行ってきた病状の管理や日常生活すべてを、在宅で行う必要があることから、その導入に際しては、症状や体調の管理、酸素供給機器の管理、日常生活の管理など、様々な自己管理が必要になってくる。つまり、患者は、在宅酸素療法導入前までに培ってきた生活習慣を変え、療養生活に適した生活習慣を確立できるように自己管理することが求められる。

病院では、在宅酸素療法の導入のための教育プログラムが検討され、病院での患者教育が行われている。しかし、退院し、在宅での療養生活が始まると、定期的な外来受診と、画一的な集団教育が行われていることが多い。

このため、在宅酸素療法導入後の療養生活においては、病院で実施された教育内容を十分に理解できていなかったり、十分に活用できるほどの知識を持ち合わせていなかったりすることも多い。このため、その人にとって望ましい療養生活を送ることができず、症状が悪化して入退院を繰り返す人も多い。

とくに、高齢者の場合、生理的な老化現象による記憶や認知力の低下、長年培ってきた生活習慣等に影響され、行動変容に結び付けることは大変難しい。このため、在宅酸素療法患者にとっては、在宅酸素療法導入時に実

施する教育に加えて、外来での継続的な教育を行っていくことが必要である。つまり、在宅酸素療法患者が退院後により望ましい療養生活を行うためには、外来教育の充実がポイントとなる。しかし、外来で実際に教育を行う場合、マンパワー不足や時間的制約などから、十分に患者教育をするのは困難であるのが現状である。

外来教育において、効果的で効率的な方法を開発することは在宅酸素療法を受ける患者が適切な療養生活を送り、生活の質を向上するためにも重要であると考えられる。

そこで、本研究では、自己管理能力に着目し、自己管理能力に応じた外来教育を行うための方法を検討することとした。

本研究でいう自己管理能力とは、在宅酸素療法の患者が適切なライフスタイルを獲得するための能力とし、セルフマネジメントのための主要概念である自己効力（認識面）と、行動面（実行力）との両面から捉えることとする。

2. 研究の目的

本研究は、患者の自己管理能力に着目し、自己管理能力に応じた教育を行うことが患者の行動変容につながるのではないかとという仮説のもと、効果的で効率的な外来教育方法を検討することを目的としている。そのために、自己管理能力を査定するための外来教育プロトコールを作成し、その能力に応じた教育プログラムを開発することを目的に取り組んだ。

3. 研究の方法

(1) 外来教育プロトコールの検討

高齢の在宅酸素療法患者を対象として実施した自己管理能力を査定するため

の調査結果（既存）を、統計的手法を用いて再分析した。併せてと既存の文献等を参考に、外来教育プロトコルで用いる調査票、評価指標の検討を行った。

(2) 教育効果を見るための指標の検討

外来教育実施後の、教育効果を評価するための主観的、客観的指標を、文献や資料、調査結果をもとに検討した。

(3) 外来教育教材の試案の作成

外来教育プロトコルに沿った患者教育教材を検討した。教育教材の作成に当たっては、教育方法、教育内容について、調査結果から得られた群間の特性を加味しながら、既存する教材、文献、専門家の意見等をもとに作成した。

また、外来教育教材の作成後、7名の高齢者に教材を配布し、教育教材の内容や見やすさ、理解しやすさなどの視点からのアンケート調査を実施し、そのプログラムの修正を行った。

(4) プレテスト

作成した外来教育プロトコル、教材をもとに、2名の肺疾患のある高齢者にプレテストを実施した。実施後、インタビュー調査を行い、導入に向けた評価・調整を行った。

4. 研究成果

(1) 外来教育プロトコルの検討について

外来教育プロトコルの作成は、自己管理能力を決定し、教育の方向性を決めるための重要な柱となるため、まず、教育プロトコルで用いる自己管理能力を査定するための調査票の再検討を行った。認識面については、既存の自己効力感尺度を在宅酸素療法の患者を対象としたものに独自に修正したものであるが、その尺度の信頼性は得られている（Cronbach α 係数=0.87）ことから、そのまま採用することとした。行動面については、患者のライフスタイルを再度見直し、項目の選定を行った。併せて、自己管理能力を査定するための評価指標の基準値を決めるために、既存の調査結果について統計的手法を用いて検討した。検討する際には、調査対象者

の認識面、行動面と他の調査項目（生活状況、自立度、サポートシステムの有無、息切れの程度、呼吸法の習得、生活充実感等）との関連を見ながら、基準値を決めた。その際には、グループ特性が明らかになるように考慮しながら決定した。当初は4群に分ける予定であったが、グループ間の特徴が得られにくいことから、2群（自己管理能力高群・低群）に分けることとした。

認識面は生活充実感や日常生活の自立度、サポートシステムが影響しており、実行力には病態の重症度や自覚する息切れの程度が影響していた。さらに、自己管理能力全体からみると、自己管理能力の高群は、低群に比べて、呼吸法の習得状況が高いことが分かった。これらのことから、教材作成の指針を得た。

(2) 教育効果を見るための指標の検討

(1)と併せて、教育プログラム導入後の評価ツールの検討を行った。評価指標については、既存の研究や文献等を参考に、検討を行った。在宅酸素療法の患者が望ましいライフスタイルを獲得することができたと評価するためには、その人自身の生活状況の確認に合わせて症状の悪化がなかったか、呼吸法をうまく取り入れることができているかなど、症状を悪化させないための行動ができたかを確認することも大事である。このため、独自に作成した評価票（食事、排泄、清潔、感染予防行動などの日常生活行動の視点から行動を点数化して評価する）に加えて、呼吸法や呼吸機能を客観的に評価できるフィジカルイグザミネーション、肺機能検査等を併せて総合的に判断することとした。

(3) 外来教育教材試案の作成

外来教育プロトコルに沿った教育教材の試案の作成とその評価を行った。教育媒体については、研究当初は、視聴覚教材、パンフレットの作成を予定していた。しかし、視聴覚教材は、対象者の特性や費用、時間等の問題から、一般化しにくいことから、パンフレットを主な教育媒体とすることとした。教材は、健康行動理論を踏まえて、これまでの分析研究結果や文献、資料等を参考に作成した。内容は、自己管理に必要な基礎的知識や日常生活（食事、排泄、清潔、感染予防行動など）を中心とした自己管理の方法、呼吸法

の日常生活での取り入れ方等についてであり、作成に当たっては、対象の特性を考慮し、情報量や範囲、正確性、論理性などを吟味した上で作成した。また、在宅酸素療法患者特有の症状（呼吸困難、倦怠感など）に応じて教材を選択できるように工夫した。さらに、作成した教材について7名の高齢者から、理解度、活用のしやすさ、見やすさなどの視点からの評価を得た。文字の色や文字の大きさ、語彙の使い方、イラストや写真の使い方などいくつかの指摘があったため、それらの意見を参考に教材を修正し、教材の精度を高めた。

(4) プレテスト

2名の肺疾患のある高齢者に、プレテストを行った。外来教育プロトコルを用いて自己管理能力を査定した結果、自己管理能力高群・低群に分類することができた。その結果を踏まえて教材を配布し、教育方法、教育内容等の視点から、インタビュー調査によって評価を得た。

自己管理能力高群は、教育内容については自己の理解を再確認することができていたが、何故そのような方法がよいのか、病態や肺の機能なども併せて知りたい、といった方法論だけでなく、その根拠となる教育を求めている。さらに、情報収集方法などを知りたいといったより深く情報を知るための手段を求めている。一方、自己管理能力低群の患者は、教育内容を具体的にどのように生活に取り入れていいかわからない、項目によっては家族がするから必要ないなどの意見もあり、より具体的で生活スタイルに合った内容を検討する必要があること、患者自身が最低限必要とする自己管理行動を吟味する必要があるなどが明らかになった。

プレテストによるインタビュー調査を行った結果、自己管理能力の違いにより、求める教育の質が異なっていることが明らかとなった。高齢者にとっては、画一的な方法での教育よりも、より個別的な内容が必要である。このことから、自己管理能力を査定し、その能力に応じた教育を実施することは有用であることが示唆された。しかし、本調査を実施するに当たっては、自己管理能力の群間の特徴をさらに明らかにし、群ごとの詳細な教育ニーズを明らかにする必要があること、教育内容を具現化できるような、より具体的な教育内容を検討する必要があること

など、多くの課題も明らかとなった。また、プレテストの対象者数の少なさや、時間等の関係で教育効果の検証をするに至らなかったことなどから外来教育の一般化に向けては、まだ検証課題が多く残っている。今後、さらなる調査・検討を進め、外来教育プロトコルの一般化に向けた検証を進めていきたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計0件)

[学会発表] (計0件)

[その他]

ホームページ等
なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

加藤 法子 (KATO NORIKO)
福岡県立大学・看護学部・講師
研究者番号：20330699

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし